

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 谷口輝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 谷口輝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第61期 第2四半期 累計期間	第62期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 会計期間	第62期 第2四半期 会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,352,864	2,237,905	2,045,069	1,494,586	7,419,747
経常利益又は経常損失 () (千円)	228,239	129,440	171,549	19,757	292,814
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	132,743	140,914	99,659	17,289	331,219
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	13,742	14,593	8,382	12,295	12,017
資本金 (千円)			954,000	954,000	954,000
発行済株式総数 (千株)			14,520	14,520	14,520
純資産額 (千円)			2,481,488	2,414,324	2,689,759
総資産額 (千円)			8,795,422	7,382,037	6,670,513
1株当たり純資産額 (円)			171.85	167.23	186.29
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	9.19	9.76	6.90	1.20	22.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					4.00
自己資本比率 (%)			28.2	32.7	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,855	491,338			226,001
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,843	47,371			77,672
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,739	645,977			33,833
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			888,604	545,996	440,085
従業員数 (名)			292	283	280

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期第2四半期累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	283(21)
---------	---------

(注) 従業員数には準社員（嘱託・臨時・パート）を含みません。準社員の雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
包装機械	867,785	
生産機械	454,026	
合計	1,321,812	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
包装機械	901,102		1,071,557	
生産機械	356,306		518,539	
合計	1,257,408		1,590,096	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
包装機械	1,094,995	
生産機械	399,591	
合計	1,494,586	

- (注) 1 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合 () 内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合

輸出先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北米・ヨーロッパ	659,157	73.0	169,427	77.6
東南アジア	117,873	13.0	41,784	19.1
その他	126,554	14.0	7,248	3.3
計	903,585 (44.2%)	100.0	218,460 (14.6%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	635,861	31.1	150,988	10.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における我が国の経済は、企業収益や企業の業況感が改善するとともに設備投資や個人消費に持ち直しの傾向が見られるなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、景気回復は自律性に乏しく、今後の先行き不透明な状況のまま推移しました。

このような市場環境のもと、当社の第2四半期会計期間については、受注は古紙圧縮梱包機を中心に回復してきているものの、大型プロジェクトの大幅な売上減少と包装機械等の売上が一部次期に繰り越したことにより、売上高は14億9千4百万円と、前年同四半期会計期間に比べ5億5千万円の減少（前年同四半期会計期間比26.9%減）となりました。

一方利益面では、コスト低減や経費削減の効果はあったものの、売上高の減少から売上総利益が減少し、営業損益は、前年同四半期会計期間に比べ1億3千9百万円減少し（前年同四半期会計期間比94.3%減）8百万円となりました。経常損益は、前年同四半期会計期間に比べ1億5千1百万円減少し（前年同四半期会計期間比88.5%減）1千9百万円となり、四半期純損益は、前年同四半期会計期間に比べ8千2百万円減少し（前年同四半期会計期間比82.7%減）1千7百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、売上高は10億9千4百万円となり、営業損益は8千1百万円となりました。

生産機械部門におきましては、売上高は3億9千9百万円となり、営業損益は6千1百万円となりました。

また共通費は、1億3千4百万円となり、営業損益は8百万円となりました。

海外売上高につきましては、大型プロジェクトの売上が大幅に減少するとともに、海外向けのたばこ関連設備機器、包装機械の売上也減少したため、前年同四半期会計期間に比べ6億8千5百万円減少し、2億1千8百万円（前年同四半期会計期間比75.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて31.3%増加し、32億6千9百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が3億4千6百万円、仕掛品が3億3百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.6%減少し、41億1千2百万円となりました。これは、繰延税金資産が5千2百万円増加したのに対し、投資有価証券が1億2千7百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて10.7%増加し、73億8千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて39.2%増加し、29億2千1百万円となりました。これは、短期借入金が5億5千7百万円、支払手形及び買掛金が3億1千万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて8.7%増加し、20億4千5百万円となりました。これは、社債が3千万円減少したのに対し、長期借入金が1億4千3百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて24.8%増加し、49億6千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて10.2%減少し、24億1千4百万円となりました。これは利益剰余金が1億9千8百万円、その他有価証券評価差額金が7千6百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期会計期間末に比べて1千9百万円増加し、5億4千5百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億2千5百万円（前年同四半期は5千8百万円のキャッシュ・イン）となりました。これは主に売上債権の増加4億7千7百万円や賞与引当金の減少1億2千4百万円などによるもので、前第2四半期会計期間に比べて3億8千3百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3千2百万円（前年同四半期比38.7%増）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出6千6百万円や投資有価証券の取得による支出1千万円などによるもので、前第2四半期会計期間に比べて9百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億7千8百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。これは主に短期借入金の増加2億2千4百万円や長期借入れによる収入2億円などによるもので、前第2四半期会計期間に比べて5千6百万円の資金の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は11,561千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		14,520,000		954,000		456,280

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	2,700	18.60
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	776	5.34
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	726	5.00
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	695	4.79
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	653	4.50
佐藤 保壽	東京都新宿区	642	4.42
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	602	4.15
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	460	3.17
東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字南新木戸538番地2	327	2.25
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	306	2.11
計		7,888	54.33

(注) 1. 上記みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2. 東京施設工業(株)は相互保有株主の為、議決権はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,915,000	13,915	
単元未満株式	普通株式 196,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,915	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	82,000		82,000	0.57
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		409,000		409,000	2.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	146	145	118	132	133	112
最低(円)	129	109	111	112	100	100

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.61%
売上高基準	0.03%
利益基準	0.30%
利益剰余金基準	2.24%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,996	595,085
受取手形及び売掛金	1,338,454	992,099
商品及び製品	230,830	182,039
仕掛品	835,996	532,522
原材料及び貯蔵品	8,833	9,319
繰延税金資産	140,061	140,061
その他	44,197	69,586
貸倒引当金	29,865	30,421
流動資産合計	3,269,504	2,490,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,669,339	1,669,339
減価償却累計額	1,258,668	1,243,318
建物(純額)	410,670	426,021
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	199,105	197,248
構築物(純額)	28,688	30,546
機械及び装置	2,050,953	2,051,328
減価償却累計額	1,873,486	1,851,077
機械及び装置(純額)	177,467	200,250
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	9,914	9,799
車両運搬具(純額)	486	601
工具、器具及び備品	299,472	297,675
減価償却累計額	285,041	281,304
工具、器具及び備品(純額)	14,431	16,370
土地	1,496,754	1,496,754
リース資産	57,558	57,558
減価償却累計額	19,624	13,678
リース資産(純額)	37,933	43,879
有形固定資産合計	2,166,432	2,214,424
無形固定資産	200,445	153,640
投資その他の資産		
投資有価証券	704,525	832,321
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	360,208	307,608
その他	667,364	658,646
貸倒引当金	538	514
投資その他の資産合計	1,745,654	1,812,155
固定資産合計	4,112,533	4,180,221
資産合計	7,382,037	6,670,513

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942,300	631,471
短期借入金	1,257,877	700,206
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	73,200	33,200
リース債務	15,574	15,574
未払法人税等	10,800	16,600
前受金	243,130	88,638
賞与引当金	132,990	191,181
品質保証引当金	64,576	72,818
その他	121,382	288,712
流動負債合計	2,921,832	2,098,404
固定負債		
社債	710,000	740,000
長期借入金	251,900	108,500
リース債務	34,202	41,956
退職給付引当金	874,493	865,471
環境対策引当金	7,156	-
その他	168,127	126,422
固定負債合計	2,045,880	1,882,350
負債合計	4,967,712	3,980,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	918,819	1,117,487
自己株式	15,977	15,848
株主資本合計	2,313,123	2,511,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,201	177,839
評価・換算差額等合計	101,201	177,839
純資産合計	2,414,324	2,689,759
負債純資産合計	7,382,037	6,670,513

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,352,864	2,237,905
売上原価	2,457,854	1,672,899
売上総利益	895,009	565,005
販売費及び一般管理費	¹ 725,646	¹ 736,693
営業利益又は営業損失()	169,362	171,687
営業外収益		
受取利息	364	150
受取配当金	16,707	18,146
受取賃貸料	97,453	80,611
雑収入	14,181	8,378
営業外収益合計	128,706	107,286
営業外費用		
支払利息	12,029	6,513
社債利息	-	7,942
投資有価証券評価損	1,630	9,822
貸倒引当金繰入額	13,956	16
不動産賃貸費用	36,058	34,996
雑支出	6,155	5,747
営業外費用合計	69,829	65,039
経常利益又は経常損失()	228,239	129,440
特別利益		
固定資産売却益	300	-
貸倒引当金戻入額	2,645	549
特別利益合計	2,945	549
特別損失		
固定資産除却損	20	67
環境対策引当金繰入額	-	7,156
特別損失合計	20	7,223
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	231,164	136,114
法人税等	98,421	4,800
四半期純利益又は四半期純損失()	132,743	140,914

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,045,069	1,494,586
売上原価	1,518,531	1,132,555
売上総利益	526,537	362,030
販売費及び一般管理費	¹ 378,583	¹ 353,576
営業利益	147,953	8,454
営業外収益		
受取利息	326	115
受取配当金	288	571
受取賃貸料	48,985	40,675
雑収入	12,323	2,932
営業外収益合計	61,924	44,295
営業外費用		
支払利息	5,968	4,140
社債利息	-	3,963
投資有価証券評価損	8,081	3,713
貸倒引当金繰入額	6,320	25
不動産賃貸費用	15,852	16,270
雑支出	2,105	4,879
営業外費用合計	38,329	32,992
経常利益	171,549	19,757
特別損失		
固定資産除却損	20	67
特別損失合計	20	67
税引前四半期純利益	171,528	19,689
法人税等	71,869	2,400
四半期純利益	99,659	17,289

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	231,164	136,114
減価償却費	65,023	69,324
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,516	532
賞与引当金の増減額(は減少)	121,702	58,191
品質保証引当金の増減額(は減少)	48,722	8,242
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,848	9,022
その他の引当金の増減額(は減少)	-	7,156
受取利息及び受取配当金	17,071	18,296
支払利息	12,029	14,455
為替差損益(は益)	778	1,355
有形固定資産売却損益(は益)	300	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,630	9,822
固定資産除却損	20	67
その他の損益(は益)	855	3,614
売上債権の増減額(は増加)	224,578	346,354
たな卸資産の増減額(は増加)	59,869	351,779
仕入債務の増減額(は減少)	343,938	310,828
未収消費税等の増減額(は増加)	43,794	-
その他の資産の増減額(は増加)	12,999	33,809
前受金の増減額(は減少)	536,946	154,491
未払費用の増減額(は減少)	15,105	1,288
預り金の増減額(は減少)	-	128,594
預り保証金の増減額(は減少)	165	26
その他の負債の増減額(は減少)	9,728	48,579
小計	175,953	483,997
利息及び配当金の受取額	17,071	18,296
利息の支払額	12,803	16,171
法人税等の支払額	12,170	9,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,855	491,338

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,550	-
有形固定資産の取得による支出	3,392	4,389
有形固定資産の売却による収入	3,800	-
無形固定資産の取得による支出	10,300	12,556
投資有価証券の取得による支出	994	11,265
貸付けによる支出	132	-
貸付金の回収による収入	1,333	261
保険積立金の積立による支出	18,260	67,590
保険積立金の払戻による収入	4,790	47,184
その他の支出	50	115
その他の収入	2,911	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,843	47,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	382,560	557,671
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	-	16,600
社債の償還による支出	-	30,000
リース債務の返済による支出	5,860	7,753
自己株式の取得による支出	193	128
配当金の支払額	57,767	57,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,739	645,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	778	1,355
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	110,261	105,910
現金及び現金同等物の期首残高	778,343	440,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	888,604	545,996

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めて表示しておりました「預り金の増減額」は重要性が増したため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含まれる「預り金の増減額」は、926千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸の一部を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によりポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物を処理することが義務付けられており、第1四半期会計期間において当該処理に要する費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前四半期純損失が7,156千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1	1 輸出債権流動化に伴う遡及義務額 96,500千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料 267,755千円	給料 296,285千円
賞与引当金繰入額 64,773千円	賞与引当金繰入額 49,738千円
退職給付費用 27,738千円	退職給付費用 34,679千円
研究開発費 99,683千円	研究開発費 53,644千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料 145,587千円	給料 145,472千円
賞与引当金繰入額 37,624千円	賞与引当金繰入額 26,265千円
退職給付費用 13,869千円	退職給付費用 17,339千円
研究開発費 45,065千円	研究開発費 11,561千円
	貸倒引当金繰入額 358千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,047,154千円	現金及び預金 700,996千円
預入期間が3か月超の定期預金 158,550 //	預入期間が3か月超の定期預金 155,000 //
現金及び現金同等物 888,604千円	現金及び現金同等物 545,996千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(千株)	14,520

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(千株)	82

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,752	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該デリバティブ取引が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
関連会社に対する投資の金額 12,693千円 持分法を適用した場合の投資の金額 244,144千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 13,742千円	関連会社に対する投資の金額 12,693千円 持分法を適用した場合の投資の金額 254,835千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 14,593千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
関連会社に対する投資の金額 12,693千円 持分法を適用した場合の投資の金額 244,144千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 8,382千円	関連会社に対する投資の金額 12,693千円 持分法を適用した場合の投資の金額 254,835千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 12,295千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、フィルム包装機・製袋充填機等の製造販売をしております。「生産機械」は、たばこ生産機械・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,712,338	525,566	2,237,905		2,237,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,712,338	525,566	2,237,905		2,237,905
セグメント利益又は 損失()	39,783	64,533	104,317	276,005	171,687

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 276,005千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,094,995	399,591	1,494,586		1,494,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,094,995	399,591	1,494,586		1,494,586
セグメント利益	81,017	61,698	142,715	134,261	8,454

(注) 1. セグメント利益の調整額 134,261千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	167.23円	1株当たり純資産額	186.29円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,414,324	2,689,759
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	2,414,324	2,689,759
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	82,880	81,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,437,120	14,438,209

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.19円	1株当たり四半期純損失金額	9.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	132,743	140,914
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	132,743	140,914
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,440,987	14,437,558

第2 四半期会計期間

前第2 四半期会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎

項目	前第2 四半期会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2 四半期会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	99,659	17,289
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	99,659	17,289
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,440,305	14,437,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社 東京自働機械製作所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林良三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。